

2026年6月30日

株式会社三菱UFJ銀行
オムロン株式会社
株式会社JMDC

三菱UFJ銀行・オムロン・JMDCが連携し、全従業員約3万人の血圧測定習慣化を推進 — PHR (Personal Health Record) の活用で、セルフケアと健康経営の高度化へ —

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 おおさわ まさかず 大澤 正和、以下三菱UFJ銀行）、オムロン株式会社（代表取締役社長 CEO つしなが じゅんた 辻永 順太、以下オムロン）、株式会社JMDC（代表取締役社長兼 CEO のぐち りょう 野口 亮、以下JMDC）は、三菱UFJ銀行の全従業員約3万人を対象に、血圧測定の習慣化およびヘルスデータを活用したセルフケア支援を共同で推進します。本取り組みにより、脳・心血管疾患をはじめとする循環器系疾患の予防や、生活習慣改善につなげてまいります。

1. 背景と位置づけ

循環器疾患は、我が国の主要な健康課題の一つであり、企業においても従業員の健康維持・増進および生産性向上の観点から、予防的な取り組みの重要性が高まっています。血圧をはじめとする日常的な健康指標の把握は、生活習慣全体を見直す契機となり、幅広い健康増進に寄与するものです。従来、血圧データは健康診断時の「一時点の情報」として把握されてきましたが、日常的な測定により、健康状態の傾向把握や生活習慣との関連性の分析など活用の幅が広がります。

三菱UFJ銀行では、健康経営の一環^[1]として、2025年9月より部店長以上向けの健康管理パッケージ「Guardian」を導入し、血圧計の配布等を通じて日常的な健康管理を推進してきました。本取り組みは対象を全従業員へと広げ、測定機会の提供による行動変容を図るものです。

3社は、日常的な血圧測定に着目し、「測定機会の提供」と「データを活用した行動変容支援」を組み合わせることで、日常的な健康管理の定着を目指します。これは、オムロンが掲げる長期ビジョン『Shaping the Future2030』で取り組むべき社会課題のひとつ、健康寿命の延伸とも方向性を同じくするものです。特に、JMDCが提供するPHRサービス「Pep Up」によるデータの記録・可視化・フィードバックと、オムロンの測定技術、三菱UFJ銀行の健康施策を連携させることで、「測る、記録する、気づく、続ける、活かす」といった実効性ある血圧測定の取り組みを推進します。

2. 主な取り組み

(1) 血圧測定インフラの整備

三菱UFJ銀行は、2026年3月から5月にかけて、全国355拠点および20の本部ビルに、オムロン製の据置型血圧計を合計420台設置しました。共有スペースに配置することで、従業員が業務の合間に測定を行える環境を整備しています。

本取り組みにおいて、オムロンは機器提供を通じて、日常かつ継続的な測定を支える基盤を担い、健康状態の早期把握および生活習慣改善につながる測定習慣の普及に貢献し、バイタルデータ

[1] 従業員の健康を重要な経営基盤の一つと位置づけ、健康診断・保健指導に加え、生活習慣の改善やセルフケアを支援。健康経営優良法人「ホワイト500」に認定され、「健康経営アライアンス」に参画。[「健康経営優良法人2026\(ホワイト500\)」の認定について](#)

測定の実験価値を向上していきます。

(2) デジタルを活用した行動変容支援

三菱 UFJ 銀行は、三菱 UFJ 銀行健康保険組合との連携のもと、JMDC が提供する「Pep Up」を活用し、健康増進に向けた取り組みを推進しています。その一環として、2026 年 7 月に全従業員を対象とした血圧測定イベントを実施します。

本イベントでは、参加機会の創出、継続測定の推進、結果の振り返りを段階的に設計し、達成者にはインセンティブを付与します。これにより、従業員の気づきと行動変容を後押しし、日常的なセルフケアの定着を目指します。

JMDC は「Pep Up」を通じて、測定データの記録・蓄積、可視化およびフィードバック機能を提供し、従業員の継続的な測定と振り返りをデジタル面から支援します。

(3) 日常データの蓄積と活用による健康管理の高度化

本取り組みにより、従来の定期健診時のスポットデータに加え、日常的な血圧データの蓄積が可能となります。日々の健康管理の習慣化を促し、継続的なヘルスデータに基づくアプローチを推進することで、年 1 回の健診結果のみでは捉えきれなかった、より詳細な粒度での健康マネジメントの実現につなげます。

三菱 UFJ 銀行は、JMDC および三菱 UFJ 銀行健康保険組合と連携し、個人が特定されない形でデータを集計・分析し、従業員全体の健康状態の傾向把握や生活習慣との関連性の分析を進めます。

今後、3 社は、これらのデータの活用により、より効果的な健康施策の設計・改善といったデータドリブンな健康管理の高度化を検討します。

3. 社会的意義・今後の展望

本取り組みは、企業内における健康管理の高度化にとどまらず、日常的な健康データの取得と活用を通じて、特定の疾病予防に限定しない包括的な健康増進の実践モデルの構築を目指すものです。

3 社の連携により、従業員の健康寿命の延伸や、生活習慣病の予防・重症化防止、医療費の適正化といった社会的価値の創出につなげてまいります。

